

R 8 稲敷市下水道管路台帳更新業務委託

仕 様 書

稲敷市 土木管理部 上下水道課

第1章 総 則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、稲敷市下水道事業（以下「発注者」という）が実施するR 8 稲敷市下水道管路台帳更新業務（以下「本業務」という）について適用され、受託者（以下「受注者」という）が執行しなければならない一般的事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本業務は、現行システムに搭載された下水道台帳GISデータを県域統合型GIS（PasCAL for LGWAN）で運用が可能なように変換するとともに、公共下水道の工事進捗に伴い、下水道施設の適切な維持管理のため、下水道法第23条に定められた下水道台帳施設平面図及び下水道台帳調書の補正を行うとともに、モバイル版（PasCAL Mobile）を設定し、更なる業務の効率化、高度化、窓口サービスの向上に資することを目的とする。

(準拠する法令及び規則)

第3条 本業務は、本仕様書によるほか下記に記載する各種法令規程に基づいて行うものとする。

- (1) 測量法（昭和24年、法律第188号）
- (2) 国土交通省公共測量作業規程（平成28年3月31日国国地第190号）
- (3) 作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成28年3月31日一部改正）
- (4) 下水道法（昭和33年、法律第100号）
- (5) 下水道台帳管理システム標準仕様（案）導入の手引き Ver5
- (6) 維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン
- (7) 維持管理指針2014年版：日本下水道協会
- (8) 稲敷市公共下水道条例および施行規則
- (9) 稲敷市財務規則
- (10) その他関係法令通達等

(実施計画)

第4条 受注者は、作業着手前に工程毎の業務実施計画書を立案のうえ、業務着手届、管理技術者及び照査技術者選任通知書、業務工程表を発注者に提出し、承認を受けるものとする。業務実施中は、進捗状況を必要に応じて適宜、発注者に報告するものとする。

(実施体制)

第5条 受注者は、本業務の実施にあたり、茨城県内において本業務と同種業務の実績を有する実務経験豊富な測量士の資格を有する管理技術者を配置するものとする。

また、本業務の照査技術者は、公益社団法人日本測量協会による空間情報総括監視技術者の資格を有する者とし、その証明として、本業務契約締結時に、資格証の写し、社員在籍確認としての健康保険証の写しを提出するものとする。

(書類手続き)

第6条 本業務に関する必要な関係官公庁その他に対する諸手続きは、発注者と協議のうえ、すべて受注者において速やかに処理するものとする。

(使用機器の検定)

第7条 受注者は、本業務に使用するすべての測量用機械器具については、測量機器の検定に関する技術及び機器等を有する第三者機関の検定を行った機器を使用しなければならない。

(紛争の回避)

第8条 本業務実施にあたり他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ土地の所有者等の了解を得て、いたずらに摩擦を起こさぬ様、心掛けなければならない。なお、現地作業期間中は、発注者が交付する身分証明書（測量法第15条又は下水道法第32条に基づく）を必ず携帯するものとする。

(損害賠償)

第9条 受注者は、業務実施中に生じた諸事故に対してのすべての責任を負い、損害賠償等の請求があった場合には受注者が一切を負担し、処理するものとする。

(検査)

第10条 受注者は、業務の遂行にあたり進捗状況を発注者に報告するとともに、発注者が必要と認めたときは中間検査を受け、全工程完了後、最終検査を受けるものとする。

(品質管理)

第11条 業務完了後、受注者の過失又は粗漏に起因する不良箇所が発見された場合は、速やかに修正、補足及びその他必要な作業を行うものとする。なお、品質管理及び品質保証の観点から、受注者はISO9001（品質マネジメント規格認証制度）の認定書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。

(交渉)

第12条 本業務の実施にあたり、受注者は関係官公署並びに関係団体と交渉を要するとき、又交渉を受けた場合には、遅滞なくその旨を発注者に通知して指示を受けるものとする。

(安全)

第13条 交通及び保安に関係ある場所の測量調査については、所轄署並びに発注者に連絡し十分な保安処置をとるものとする。

(秘密)

第14条 受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。また、作業

中に生じるすべての成果品を発注者の承認を受けないで他に公表、貸与又は使用してはならない。また、情報保護の観点から、受注者はISMS（情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度）及びISO/IEC 27017（クラウドセキュリティ/サービス登録）、プライバシーマーク（個人情報保護に関する事業者認定制度）の認定書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。

（資料の貸与）

第15条 本業務実施にあたり、円滑に作業を行うために発注者の所有する資料を所定の手続きによって、受注者に貸与するものとする。

資料貸与に当たって受注者は、事前に収集資料リストを作成し、発注者に提出するものとする。

なお、貸与資料については、受注者はその重要性を認識し、良識ある判断に基づき資料の破損、紛失、盗難等の事故のないように慎重に取り扱うものとする。また、資料の貸与に関しては、LGWAN回線の認証を受けた業者である事を前提とし、資料の貸与は状況によりLGWANデータ交換サービスを用いて、LGWAN内でセキュアなファイル交換を実施する事も可とする。

- | | | | |
|----------|--------|---|---|
| (1) 地番図 | (最新時点) | 1 | 式 |
| (2) 航空写真 | (最新時点) | 1 | 式 |
| (3) その他 | | 1 | 式 |

（疑義）

第16条 本仕様書の各条項及び業務実施にあたり疑義のあるときは、発注者受注者協議の上、発注者の指示に従うものとする。

（納期及び納入場所）

第17条 本業務の納入場所及び納期は、次のとおりとする。

- (1) 納入場所 稲敷市役所 土木管理部 下水道課
- (2) 納 期 令和9年3月25日

第2章 業務概要

(業務概要)

第18条 本業務の概要は、次のとおりとする。

(1) 共通事項

・計画準備・資料収集整理	1	式
・打合せ協議	1	式
・システムデータ作成	1	式
・システムセットアップ	1	式

(2) 下水道台帳補正

・管路延長	1.5	km
・現地調査（公共柵追加）	60	箇所

(3) モバイル設定

・モバイル設定	1	式
---------	---	---

(データ形式)

第19条 本業務で作成するGISデータは、発注者にて運用中の県域統合型GIS（PasCAL for LGWAN）での運用を前提としているため、Shapeファイル形式で作成するものとする。

第3章 共通事項

(計画準備・資料収集整理)

第20条 受注者は、本業務の実施にあたり、作業着手前に作業の方法、使用する主要な機器、要員、工程などについて適切な業務計画書を立案し、発注者の承認を得るものとする。また、発注者が貸与する資料を収集し、必要に応じて複製し整理するものとする。

(システムデータ作成)

第21条 本業務にて整備されたGISデータを県域統合型GIS（PasCAL for LGWAN）に搭載するデータ形式に変換し、システムデータを作成するものとする。

(システムセットアップ)

第22条 システムセットアップは、本業務にて整備されたシステムデータを県域統合型GISにセットアップするとともに、レイヤーの表現設定などの調整を行い、システム上で正常に動作することを確認するものとする。

第4章 下水道台帳補正

(追加柵調査)

第23条 追加柵調査は、貸与される資料を基に追加柵について現地調査を実施し、柵の位

置、形状、管径、取付管距離を測定するものとする。住民が不在な場合の対応は発注者との協議の上、決めるものとする。

(入力基図作成)

第24条 入力基図作成は、現地測定の結果に基づいて、下水道工作物（管渠、マンホール、吐口、ます、取付管等）をそれぞれ識別し、その識別した凡例に基づき、現況平面図出力図上に明確に記入して整理するものとする。

(下水道台帳データ作成)

第25条 下水道台帳データ作成は、前条で整理した入力用基図及び資料を基に、管路施設、人孔施設、枺、取り付け管施設等の図形及び属性データの入力を行うものとする。

(データ点検)

第26条 データ点検は、前条で入力した下水道台帳データについて、個々の図形間の接続関係及び連続性、グループ化等のネットワーク化処理を行うものとし、図形及び属性データの関連性に矛盾を生じないように点検を行うものとする。

(調書作成)

第27条 調書作成は、管渠、マンホール及びますの属性情報を次の調書としてとりまとめ、出力するものとする。また、過年度分の調書と整合の上、作成するものとする。

- (1) 総括調書
- (2) 管渠調書
- (3) マンホール及びます調書
- (4) 年度別管径延長及びます調書

第5章 モバイル設定

(モバイル設定)

第28条 モバイル設定は、職員がタブレット端末やスマートフォン等にて、下水道情報、管路情報を閲覧できるように県域統合型GIS（PasCAL for LGWAN）の機能であるモバイル版（PasCAL Mobile）への設定作業を実施するものとする。

第6章 成 果 品

(成果品)

第29条 本作業の成果品は、次のとおりとする。

- (1) 下水道台帳データ
(Shapefile形式)

1式

- | | |
|---------------------------|----|
| (2) 下水道台帳調書
(Excel形式) | 1式 |
| (3) モバイル版 (PasCAL Mobile) | 1式 |
| (4) その他発注者が指示する資料 | 1式 |